④　譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
別海実験場について、25,913,472円を国庫納付いたしました。

⑤　国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
（消費税及び地方消費税額）1,086,528円

⑥　国庫納付等の額

・湧別実験場廃止に係る国庫納付額	10,139,501円
・別海実験場廃止に係る国庫納付額	25,913,472円
・朝霧環境材料観測施設廃止に係る国庫納付額	37,363,486円
計	73,416,459円

⑦　国庫納付等が行われた年月日

・湧別実験場廃止に係る国庫納付年月日	平成23年12月26日
・別海実験場廃止に係る国庫納付年月日	平成24年３月16日
・朝霧環境材料観測施設廃止に係る国庫納付年月日	平成23年12月27日

⑧　減資額

・湧別実験場廃止に係る減資額	△23,998,000円
・別海実験場廃止に係る減資額	△751,765,173円
・朝霧環境材料観測施設廃止に係る減資額	△98,731,856円
減資額　計	△874,495,029円

⑵　運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　192,521,239円

国家公務員においては、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」が施行され、一般職の職員の給与に関する法律の一部改正及び平成24年４月１日から平成26年３月31日までの給与の臨時特例等が実施されることになり、各独立行政法人においても国に準じた取扱いが要請されております。

当法人におきましても、平成24年３月30日付けで「独立行政法人土木研究所職員給与の給与臨時特例に関する規程」を定めており、当見積額におきましては、平成24年６月期支給の期末手当見込額の減少を反映しております。

⑶　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　3,973,251,461円

３．損益計算書の注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、20,813円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、2,939,929円であります。

４．キャッシュ・フロー計算書の注記

⑴　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	2,104,393,313円
資金期末残高	2,104,393,313円

⑵　重要な非資金取引

①　不要財産の現物による国庫納付又は払戻しによる資産の減少

平成21年度において、朝霧環境材料観測施設の一部を廃止、また平成22年度において「湧別実験場」を廃止し、現物納付として、次のとおり国庫返納いたしました。

区　分	帳簿価格（円）	処理内容
湧別実験場	10,139,501	現物納付
土地	9,890,500	
建物	232,500	
構築物	16,501	
朝霧環境材料観測施設	37,363,486	現物納付
土地	36,842,632	
構築物	520,854	
計	47,502,987	

②　ファイナンス・リースによる資産の取得　11,239,618円

５．重要な債務負担行為

東日本大震災により損傷を受けた実験施設の改修等を行うため、平成23年度の第１次補正予算及び第３次補正予算において、次の予算措置があったものです。

件　名	契約済額（円）	平成24年度支出予定額（円）
ダム耐震実験施設改修	28,822,500	28,822,500
（第１次補正分） 構造物実験施設改修	81,501,000	81,501,000
（第３次補正分） 土木構造物の耐震対策のための三次元大型振動台改修	790,650,000	790,650,000

６．重要な後発事象

該当事項はありません。

７．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、平成26年４月を目途に研究開発型の成果目標達成法人として、独立行政法人建築研究所、独立行政法人海上技術安全研究所、独立行政法人港湾空港技術研究所及び独立行政法人電子航法研究所と統合することが、平成24年１月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にて閣議決定されております。

８．金融商品の時価等に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については運営費交付金により実施事業の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っておりません。

未収金、研究業務未収金は、いずれも１年以内の入金期日であります。

未収金、研究業務未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っております。

また、未払金、研究業務未払金は、いずれも１年以内の支払期日であります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の内訳

勘定科目	貸借対照表計上額(円)	時　価（円）	差　額（円）
①現金及び預金	2,104,393,313	2,104,393,313	—
②研究業務未収金	228,727,175	228,727,175	—
③未収金	674,774,547	674,774,547	—
④研究業務未払金	(1,152,620,220)	(1,152,620,220)	(—)
⑤未払金	(716,144,657)	(716,144,657)	(—)